

次世代育成支援法に基づく一般事業主行動計画

社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境を作ることによって、全ての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間：令和8年4月1日～令和11年3月31日までの3年間

2. 内容

目標1： 育児休業を取得しやすい環境の整備を行い、計画期間内に男性労働者の平均育児休業取得率を35%以上とする。

- 令和 8年 6月～ 両立支援制度を紹介するハンドブックを作成
- 令和 8年 7月～ 社内掲示又は資料配布等を行い、制度内容周知の実施

目標2： フルタイム従業員一人当たりの所定外労働時間を、月平均25時間未満とする。

- 令和 8年 5月～ 所定外労働時間数の把握
- 令和 8年 5月～ 「働き方タイプ」の変更確認及び個別面談による実態の把握
- 令和 8年 6月～ 属人的業務の見直しを行い、業務量の偏りを解消

目標3： 育児休業前後でもキャリアを継続できるよう、長期的な人材育成に取り組む

- 令和 8年 9月～ 他社の取組み事例等の情報収集を行う
- 令和 9年 5月～ 管理職を対象とした研修の実施

目標4： 柔軟な働き方を実現するための制度利用を促進する

- 令和 8年 7月～ 対象となる従業員に対し、制度内容について周知し、利用促進を行う
- 令和 9年 5月～ 周囲のサポート体制の構築等を含め、管理職を対象に研修会を実施

令和8年3月16日

開明伸銅株式会社

代表取締役社長 岡村 圭一郎